

三重老施協 調査研究・研修委員会 令和6年度調査(集計)

I. 人材（確保・外国人介護人材）に関する状況調査
II. ICT(情報通信技術)・介護ロボットの導入に関する状況調査
III. 施設の老朽化への対応に関する調査
IV. 稼働、加算算定に関する状況調査
V. 収支状況調査（WAMNET を活用した調査）
VI. 物価高騰の影響に対する食事に要する費用(特別養護老人ホーム・デイサービス)に関する臨時調査
VII. 外国人介護人材の定着（特別養護老人ホーム）に関する追加調査

I. 人材（確保・外国人介護人材）に関する状況調査

調査期間：令和6年6月12日～8月12日

0-1：施設・事業所種別

種 別	回答数（割合）
特別養護老人ホーム（併設短期入所を含む）	49（%）
養護老人ホーム	9（%）
軽費老人ホーム・ケアハウス	7（%）
デイサービス	12（%）
認知症グループホーム	1（%）
単独型短期入所	1（%）

I-1：「介護職員」の状況について

I-1（1）（2）：令和5年4月1日から令和6年3月31日までの1年間の採用率

選択肢	常勤介護職員 割合	非常勤介護職員 割合
100%	14.9% R5調査（24.5%）	12.2% R5調査（15.3%）
75%超 100%未満	17.6% R5調査（23.5%）	9.5% R5調査（18.4%）
50%超 75%以下	24.3% R5調査（9.2%）	6.8% R5調査（6.1%）
25%超 50%以下	6.8% R5調査（12.2%）	10.8% R5調査（7.1%）
0%超 25%以下	5.4% R5調査（9.2%）	5.4% R5調査（10.2%）
採用できなかった（0%）	9.5% R5調査（9.2%）	18.9% R5調査（10.2%）
募集はしていない	21.6%	36.5%

	R5 調査 (12.2%)	R5 調査 (32.7%)
--	---------------	---------------

I-1 (3) : 「介護職員」の現在の充足感・不足感

選択肢	割合
充足している	16.2% R5 調査 (14.3%)
やや充足している	6.8% R5 調査 (10.2%)
さほど不足していない	16.2% R5 調査 (18.4%)
やや不足している	51.4% R5 調査 (46.9%)
たいへん不足している	9.5% R5 調査 (10.2%)

I-1 (4) : 「介護職員」の現在の採用のしやすさ

選択肢	割合
容易である	0.0% R5 調査 (2.0%)
やや容易である	2.7% R5 調査 (2.0%)
さほど厳しくない	8.1% R5 調査 (5.1%)
やや厳しい	35.1% R5 調査 (34.7%)
とても厳しい	54.1% R5 調査 (56.2%)

I-2 : 「外国人介護職員」の雇用状況について

I-2 (1) : 「外国人介護職員」の雇用状況

I-2 (2) : 該当する制度

選択肢	割合	
雇用していない	58.1% R5 調査 (46.9%)	
雇用している	41.9% R5 調査 (53.1%)	
該当する制度 を教えてください。	EPA (H20.7 施行)	6.5% R5 調査 (1.5%)
	在留資格「介護」(H29.9 施行)	41.9% R5 調査 (17.9%)
	技能実習生 (H29.11 施行)	41.9% R5 調査 (26.9%)

	介護特定技能1号（H31.4 施行）	48.4% R5 調査（22.4%）
	留学生	29.0% R5 調査（7.5%）
	日本人の配偶者	12.9%
	その他（永住者、定住者）	R5 調査（23.9%）
		9.7%

VII. 外国人介護人材の定着（特別養護老人ホーム）に関する追加調査

調査期間：令和6年7月12日～8月12日

0-1：回答数 55

VII-1. 技能実習生について

VII-1 (1). 技能実習生職員の出身国と雇用人数

VII-1 (2). (1)のうち、退職した人数とその後の居住場所

出身国	回答施設数		退職後の居住場所 (平均)
	雇用人数	退職者数	
ベトナム	12施設		帰国 -名 (-%)
	32名	6名	国内 2名 (33.3%) 不明 -名 (-%)
インドネシア	5施設		帰国 -名 (-%)
	14名	0名	国内 -名 (-%) 不明 -名 (-%)
フィリピン	3施設		帰国 1名 (33.3%)
	17名	3名	国内 2名 (66.7%) 不明 -名 (%)
ネパール	1施設		帰国 -名 (-%)
	1名	0名	国内 -名 (-%) 不明 -名 (-%)
ミャンマー	2施設		帰国 -名 (-%)
	7名	0名	国内 -名 (-%) 不明 -名 (-%)
スリランカ	-施設		帰国 -名 (-%)
	-名	-名	国内 -名 (-%) 不明 -名 (-%)
その他【ラオス】	1施設		帰国 -名 (-%)
	2名	0名	国内 -名 (-%) 不明 -名 (-%)
その他【中国】	1施設		帰国 2名 (100.0%)

	4名	2名	国内 -名 (-%) 不明 -名 (-%)
--	----	----	--------------------------

Ⅶ-1 (3). (1) のうち、技能実習生から特定技能1号に移行した人数（令和6年3月31日以前の移行総数）

自施設で技能実習生として採用し、特定技能1号に移行した人数	ありと回答した施設数：7 14名
他施設、他産業で技能実習生として従事→特定技能1号（特定活動を経て）として自施設で雇用した人数	ありと回答した施設数：5 20名

Ⅶ-2. 特定技能1号職員について

Ⅶ-2 (1). 特定技能1号職員の出身国と雇用人数

Ⅶ-2 (2). (1) のうち、退職した人数とその後の居住場所

出身国	回答施設数		退職後の居住場所
	雇用人数	退職者数	
ベトナム	15施設		帰国 8名 (30.8%) 国内 9名 (34.6%) 不明 9名 (34.6%)
	61名	26名	
インドネシア	5施設		帰国 -名 (-%) 国内 3名 (100.0%) 不明 -名 (-%)
	18名	3名	
フィリピン	4施設		帰国 -名 (-%) 国内 -名 (-%) 不明 -名 (-%)
	14名	0名	
ネパール	3施設		帰国 -名 (-%) 国内 -名 (-%) 不明 -名 (-%)
	5名	0名	
ミャンマー	1施設		帰国 -名 (-%) 国内 -名 (-%) 不明 -名 (-%)
	2名	0名	
スリランカ	-		帰国 -名 (-%) 国内 -名 (-%) 不明 -名 (-%)
	-名	-名	
その他【ラオス】	1施設		帰国 -名 (-%) 国内 -名 (-%) 不明 -名 (-%)
	2名	0名	
その他【バングラデシュ】	1施設		帰国 -名 (-%) 国内 -名 (-%) 不明 -名 (-%)
	1名	1名	

Ⅶ-2 (3). 介護福祉士資格を取得し、在留資格介護として雇用している職員数を教えてください。

在留資格介護の人数	ありと回答した施設数：13 21名
うち、施設在籍時に介護福祉士資格を取得した人数	ありと回答した施設数：8 14名

I-3：「看護職員」の状況について

I-3 (1) (2)：令和5年4月1日から令和6年3月31日までの1年間の採用率

選択肢	常勤看護職員 割合	非常勤看護職員 割合
100%	18.9% R5調査(20.4%)	9.5% R5調査(12.2%)
75%超 100%未満	6.8% R5調査(11.2%)	9.5% R5調査(9.2%)
50%超 75%以下	9.5% R5調査(3.1%)	4.1% R5調査(3.1%)
25%超 50%以下	5.4% R5調査(5.1%)	4.1% R5調査(3.1%)
0%超 25%以下	8.1% R5調査(4.1%)	5.4% R5調査(6.1%)
採用できなかった(0%)	9.5% R5調査(19.4%)	13.5% R5調査(16.3%)
募集はしていない	36.5% R5調査(5.1%)	44.6% R5調査(6.1%)
配置なし	5.4% R5調査(配置なし31.6%)	9.5% R5調査(配置なし43.9%)

I-3 (3)：「看護職員」の現在の充足感・不足感

選択肢	割合
充足している	36.5% R5調査(28.6%)
やや充足している	8.1% R5調査(9.2%)
さほど不足していない	23.0% R5調査(19.4%)
やや不足している	25.7% R5調査(28.6%)
たいへん不足している	6.8% R5調査(14.3%)

I-3 (4)：「看護職員」の現在の採用のしやすさ

選択肢	割合
容易である	0.0% R5調査(1.0%)
やや容易である	0.0% R5調査(3.1%)
さほど厳しくない	5.4% R5調査(12.2%)
やや厳しい	50.0% R5調査(30.6%)
とても厳しい	44.6% R5調査(53.1%)

I-4：事業の縮小・休止・廃止の状況について

I-4(1)：令和5年4月1日から令和6年3月31日の間で施設・事業所の規模（定員等）の縮小・休止・廃止があったか。

選択肢	回答数	
なかった	69 R5調査(90)	
縮小・休止したことがあった、廃止した	5 R5調査(10)	
I-4(2)①「縮小・休止をしたことがあった」「廃止した」と回答した施設・事業所	縮小したことがあった	3 R5調査(5)
	休止したことがあった	1 R5調査(7)
	廃止した	0 R5調査(1)

I-4(2)②③④⑤：事業種別（※複数選択可）、その時期、内容、理由について

種別	区分	回答数	状況・理由等
その他（短期入所） （居宅介護支援）	縮小	1	・令和6年2～3月、単独型短期入所の受け入れを中止、感染症のまん延防止のため受け入れを中止した
その他（短期入所） （居宅介護支援）	休止	2	・令和6年2～3月、空床利用の受け入れを中止、感染症の発生による ・令和5年4月、新規の利用受入を中止した

II. ICT(情報通信技術)・介護ロボットの導入に関する状況調査

調査期間：令和6年6月12日～8月12日

0-1：施設・事業所種別

種別	回答数(割合)
特別養護老人ホーム(併設短期入所を含む)	48(64.0%)
養護老人ホーム	10(13.3%)
軽費老人ホーム・ケアハウス	7(9.3%)
デイサービス	9(12.0%)
認知症グループホーム	1(1.3%)

II-1：ICTの導入状況等について

※ICT・・・介護ソフト、オンライン面会・会議、情報連携ツール・アプリ、インカム、その他デジタル通信技術を用いた全ての機器、システムを含む

II-1(1)：ICT機器の導入の有無

II-1(2)：「導入を考えていない」と回答した理由

II-1(3)①：昨年度の調査回答以降に導入したICT機器の状況

II-1(3)②：製品(アプリ)名・台数

H29～積算	選択肢	割合	回答数	
9 (5.6%)	導入を考えていない	4.2% R5調査(4.3%)	経費がかかるため	1
			効果がわからないため	3
			その他	0
33 (20.5%)	導入検討中	29.6% R5調査(27.7%)	/	
119 (73.9%)	はい	66.2% R5調査(68.0%)	介護ソフト	19
			オンライン面会	13
			オンライン会議	12
			オンライン研修	18
			インカム	2
			その他(情報共有アプリ)	3
その他(端末)	1			
その他(見守り機器)	1			

II-2. 介護ロボットの導入状況等について

II-2(1)：介護ロボットの導入の有無

II-2(2)：「導入を考えていない」と回答した理由

II-2(3)①：昨年度の調査回答以降の導入した介護ロボット及びカテゴリー

II-2(3)②：製品名と台数

H29～積算	選択肢	割合	選択肢	
66 (40.0%)	導入を考えていない	29.6% R5調査(41.5%)	経費がかかるため	5
			効果がわからないため	14

			その他 ・現場より必要性が低いとの声があるため ・ケアハウスのため基本的に不要 ・不要 ・必要ない	1 1 1 1
54 (32.7%)	導入検討中	33.8% R5調査(41.5%)		
45 (27.3%)	はい	29.6% R5調査(17.0%)	装着型移乗支援	7
			非装着型移乗支援	5
			排せつ支援	0
			移動支援	1
			入浴支援	4
			見守り支援	12
			コミュニケーション	0
			介護業務支援	0

II - 3 : ICT・介護ロボットに関する課題やご意見

<ul style="list-style-type: none"> ・ 軽費老人ホームについても活用できる補助金制度の充実を望む ・ 安価に購入でき、補助金の手続きも簡素化して頂ければありがたい ・ 費用が高い ・ 導入は良いが上手く使いこなせるか ・ 定着させるのに労力がかかりそう ・ ICT、ロボットの有効性について、現場職員にいかに理解してもらえるか ・ ・ ICT・ロボット導入に対する現場職員の理解を得られるか ・ 介護ロボットや ICT の活用方法と職員の意識改革 ・ 導入費用が高額であること ・ 介護ロボットの活用のための職員の意識改革と活用方法の検討 ・ 導入後の活用方法 ・ パワースーツにしても、着用に時間がかかり、移乗時間が逆にかかってしまうことで使い勝手が悪い ・ マッスルスーツを1台導入しているが、腰痛予防には、なるが装着に時間を要するので、つかいがってが悪い ・ 一例ではあるが、パワースーツなどは着用に時間がかかり、着用している間に入所者が転倒するかもしれないなど、細かなところで費用対効果が見込めるのか等、疑問に思っている ・ 装着型は単調な動き（上げ下ろし等）には効果があるが、効果を必要としない業務と混合の場合、疲労感を多く感じる ・ 業務改善や費用対効果が望めるならば取り入れを検討したい ・ 職員全員に周知徹底して使いこなせるか？

- ・ 本当に負担軽減になるのか。職員が使いこなせるのか
- ・ 見守りセンサー、ナースコール含め一気通貫で提供できるようにしていきたい
- ・ 新規導入の見守り機器と既存のナースコール、インカムとの一体化
- ・ 今後、みえ介護生産性向上支援センターを活用していきたい

Ⅲ. 施設の老朽化への対応に関する調査

調査期間：令和6年6月12日～8月12日

0-1：施設・事業所種別

種別	回答数（割合）
特別養護老人ホーム（併設短期入所を含む）	43（63.2%）
養護老人ホーム	10（14.7%）
軽費老人ホーム・ケアハウス	7（10.3%）
デイサービス	7（10.3%）
認知症グループホーム	1（1.5%）

Ⅲ-1：大規模修繕の状況について

Ⅲ-1（1）：大規模修繕の必要性

Ⅲ-1（2）：大規模修繕が必要な施設・事業所の種別、建築年月、箇所

Ⅲ-1（3）：大規模修繕を行った施設・事業所種別、開設年月、修繕終了年月、箇所費用及び費用の調達方法、補助金の有無及びその額

種別	割合			
不要	53.1% R5調査（49.5%）			
要大規模修繕（要検討を含む）	37.5% R5調査（44.2%）	特養	S56.4	—
			S56.5	建物全体
			S57.6	空調及び照明設備、屋根瓦
			H2.7	空調設備、給湯設備、エレベーター、防災設備
			H10.4	空調設備
			H12.4	内外装（雨漏対策）、水道配管、エレベーター、厨房機器等
			H14.8	空調設備、外壁塗装等、防水施工
			H17.3	ボイラー
			H18.5	外壁塗装、防水、給排水設備
			H21.7	空調設備、外装塗装、厨房機器
		H23	空調設備、厨房	
		H24.5	外壁塗装、空調設備	
		養護	S21.3	照明機器LED化、各居室、エアコン取替工事
S63.3	屋根工事、外壁塗装工			

				事、空調設備工事、給排水衛生工事、非常用発電機			
			H14.8	空調、防水、フローリング			
			H21.3	改築工事完工、電気設備のLED化、空調設備（各居室のエアコン等）棚や洗面台などの老朽化等様々			
		軽費	H8.12	各照明、エレベーター、受電設備、給排水管、ナースコールなど			
		ケア	H8.4	エレベーター			
			H7.2	エレベーター			
		デイ	H2.10	空調設備、入浴設備、防災設備			
			H14.8	空調設備			
大規模修繕済	9.4% R5調査(6.3%)	特養	建築年月		修繕年月		
			H2.4		R5.12		
			H12.4		R6.3		
			H15.9		H17.9		
			H21.7		R5.3		
			H23		R3.11、R5.10		
			H23.5		R4.3		
			修繕箇所				
			<ul style="list-style-type: none"> ・内装改修 ・外壁、屋根防水 ・空調設備 ・非常用発電機(3) 				
			費用・補助金				
<ul style="list-style-type: none"> ・10,296千円、借入、補助金なし ・33,990千円、借入、補助金なし ・231,666千円、借入金185,000千円、補助金45,120千円 ・22,550千円、自己資金5,800千円、補助金16,750千円 ・40,000千円、自己全額負担、補助金なし ・17,000千円、補助金9,000千円 ・25,900千円、自己負担6,500千円、補助金19,400千円 							

		養護	建築年月	修繕年月
			S38	H30
			修繕箇所	
			・ —	
			費用・補助金	
			・ 借入金 152,500 千円、補助金 187,500 千円	
		ケア	建築年月	修繕年月
			H5.4	R4.8
			修繕箇所	
			・ 外壁塗装	
			費用・補助金	
			・ 30,000 千円、全額自己資金、補助金なし	
		デイ	建築年月	修繕年月
			H10.6	R5.10
			修繕箇所	
			・ 空調設備及び浴室改修	
			費用・補助金	
			・ 38,300 千円、借入金 28,000 千円	
Ⅲ-1 (4) : 費用に対する経営的な負担感	非常に感じる	90.0% R5 調査 (89.7%)	90.0% R5 調査 (96.6%)	
	やや感じる	0.0% R5 調査 (6.9%)		
	負担感は妥当	5.0% R5 調査 (3.4%)	5.0% R5 調査 (3.4%)	
	あまり感じない	0.0% R5 調査 (0.0%)	5.0% R5 調査 (0.0%)	
	まったく感じない	5.0% R5 調査 (0.0%)		

Ⅲ-2 建替えの状況について

Ⅲ-2 (1) : 建替えの必要性

Ⅲ-2 (2) : 建替えを行った種別、開設年月、建替え終了年月、費用及び費用の調達方法、補助金の有無及びその額

種別	割合	選択肢
不要	75.0% R5 調査 (77.9%)	
要建替え	21.9%	

		R5 調査 (22.1%)			
建替え済		3.1% R5 調査 (1.1%)	養護	建築年月	修繕年月
				S38.6	H30.4
			費用・補助金		
			・自己負担 45,000 千円、借入金 185,000 千円、補助金 168,750 千円		
Ⅲ-2 (3) : 費用に対する経営的な負担感	非常に感じる	84.8% R5 調査 (76.5%)	93.9% R5 調査 (94.1%)		
	やや感じる	9.1% R5 調査 (17.6%)			
	負担感は妥当	3.0% R5 調査 (5.9%)	3.0% R5 調査 (5.9%)		
	あまり感じない	0.0% R5 調査 (0.0%)	3.0% R5 調査 (0.0%)		
	まったく感じない	3.0% R5 調査 (0.0%)			

IV. 稼働、加算算定に関する状況調査

調査期間：令和6年6月12日～8月12日

0-1：施設・事業所種別

種別	回答数（割合）
特別養護老人ホーム（併設短期入所を含む）	42（63.6%）
養護老人ホーム	10（15.2%）
軽費老人ホーム・ケアハウス	6（9.1%）
デイサービス	7（10.6%）
認知症グループホーム	1（1.5%）

IV-1（1）：施設・事業所の定員

IV-1（2）：令和5年度（令和5年4月1日～令和6年3月31日）の平均稼働率

種別	定員数(平均)	稼働率(平均)
特別養護老人ホーム	66.8 R5調査(62.9)	94.6% R5調査(93.1%)
併設短期入所	21.1 R5調査(15.1)	85.4% R5調査(80.0%)
養護老人ホーム	69.0 R5調査(60.0)	88.3% R5調査(84.8%) 全国老施協調査(R5:86.3%)
軽費老人ホーム	50.0 R5調査(50.0)	91.6% R5調査(96.9%)
ケアハウス	58.7 R5調査(46.6)	88.8% R5調査(91.0%)
デイサービス	38.5 R5調査(32.1)	66.6% R5調査(68.5%)
認知症グループホーム	9.0 R5調査(9.0)	98.0% R5調査(90.0%)

IV-2：加算算定状況について

IV-2（1）：特養の加算算定状況（令和6年6月現在）

各加算（減算項目）		算定割合
夜間勤務条件基準	基準型	100.0%
職員の欠如による減算の状況	なし	100.0%
身体拘束廃止取組の有無	基準型	100.0%
安全管理体制	基準型	100.0%
高齢者虐待防止措置実施の有無	基準型	100.0%
業務継続計画策定の有無	基準型	100.0%
栄養ケア・マネジメントの実施の有無	あり	83.7%
日常生活継続支援加算	あり	82.2%
	テクノロジーの導入あり	2.7%

看護体制加算	(Ⅰ)あり (Ⅱ)あり	80.4% 58.7%
夜勤職員配置加算	加算Ⅰ・Ⅱあり 加算Ⅲ・Ⅳあり テクノロジーの導入あり	61.4% 15.9% 0.0%
生活機能向上連携加算	加算Ⅰあり 加算Ⅱあり	0.0% 15.6%
個別機能訓練加算	加算Ⅰあり 加算Ⅱあり 加算Ⅲあり	44.2% 20.9% 4.7%
ADL維持等加算	加算Ⅰあり 加算Ⅱあり	6.7% 13.3%
若年性認知症入所者受入加算	あり	37.8%
常勤専従医師配置	あり	0.0%
精神科医師定期的療養指導	あり	11.1%
障害者生活支援体制	加算Ⅰあり 加算Ⅱあり	0.0% 0.0%
栄養マネジメント強化体制	あり	44.4%
療養食加算	あり	50.0%
看取り介護体制	加算Ⅰあり 加算Ⅱあり	52.2% 21.7%
在宅・入所相互利用体制	対応可	7.0%
認知症専門ケア加算	加算Ⅰあり 加算Ⅱあり	11.1% 2.2%
認知症チームケア加算	加算Ⅰあり 加算Ⅱあり	0.0% 0.0%
褥瘡マネジメント加算	あり	31.8%
排せつ支援加算	あり	18.2%
自立支援促進加算	あり	11.4%
科学的介護推進体制加算	加算Ⅰあり 加算Ⅱあり	25.5% 38.3%
安全対策体制加算	あり	56.8%
高齢者施設等感染対策向上加算	加算Ⅰあり 加算Ⅱあり	10.4% 12.5%
生産性向上推進体制加算	加算Ⅰあり 加算Ⅱあり	2.2% 31.1%
サービス提供体制強化加算	加算Ⅰあり 加算Ⅱあり 加算Ⅲあり	6.5% 17.4% 2.2%
介護職員等処遇改善加算	加算Ⅰあり 加算Ⅱあり 加算Ⅲあり	88.6% 9.1% 0.0%

	加算Ⅳあり	0.0%
	加算Ⅴ(1)～(14)あり	2.3%
再入所時栄養連携加算	対応可	26.1%
退所前・後訪問相談援助加算	対応可	28.9%
退所時相談援助加算	対応可	27.3%
退所前連携加算	対応可	31.8%
経口移行加算	対応可	28.3%
経口維持加算	加算Ⅰあり	18.2%
	加算Ⅱあり	11.4%
口腔衛生管理加算	加算Ⅰあり	9.1%
	加算Ⅱあり	4.5%
配置医師緊急時対応加算	早朝可	13.6%
	日中可	13.6%
	夜間可	13.6%
	深夜可	13.6%

IV-2 (2): デイサービスの加算算定状況（令和6年6月現在）

各加算（減算項目）		算定割合
事業所規模	地域密着型	11.1%
	通常規模型	85.2%
	大規模型(Ⅰ)	0.0%
	大規模型(Ⅱ)	3.7%
職員の欠如による減算の状況	なし	100.0%
業務継続計画策定の有無	基準型	100.0%
感染症又は災害の発生を理由とする利用者数の減少が一定以上生じている場合の対応	あり	26.9%
共生型サービスの提供	生活介護事業所あり	12.0%
共生型サービスの提供	自立訓練事業所あり	4.0%
共生型サービスの提供	児童発達支援事業所あり	0.0%
共生型サービスの提供	放課後等デイサービス事業所あり	0.0%
生活相談員配置等加算	あり	8.0%
入浴介助加算	加算Ⅰあり	100.0%
	加算Ⅱあり	8.0%
中重度者ケア体制加算	あり	30.8%
生活機能向上連携加算	加算Ⅰあり	3.8%
	加算Ⅱあり	7.7%
個別機能訓練加算	加算Ⅰイあり	37.0%
	加算Ⅰロあり	22.2%
	加算Ⅱあり	7.4%
ADL維持等加算	加算Ⅰあり	26.9%
	加算Ⅱあり	11.5%

認知症加算	あり	23.1%
若年性認知症利用者受入加算	あり	15.4%
栄養アセスメント・栄養改善体制	あり	11.5%
口腔機能向上加算	加算Ⅰあり	7.7%
	加算Ⅱあり	11.5%
科学的介護推進体制加算	あり	50.0%
サービス提供体制強化加算	加算Ⅰあり	11.5%
	加算Ⅱあり	65.4%
	加算Ⅲあり	23.1%
介護職員等処遇改善加算	加算Ⅰあり	88.5%
	加算Ⅱあり	11.5%
	加算Ⅲあり	0.0%
	加算Ⅳあり	0.0%
	加算Ⅴ(1)～(14)あり	0.0%
口腔・栄養スクリーニング加算	加算Ⅰあり	15.4%
	加算Ⅱあり	3.8%

IV-3：特別養護老人ホームの入所申し込み者について

IV-3 (1)：令和6年4月1日現在の「入所申込者数」について

IV-3 (2)：令和5年4月1日～令和6年3月31日の「新規入所申込者数」について

IV-3 (3)：令和5年4月1日～令和6年3月31日に「入所を保留された人数」について

IV-3 (4)：「入所を保留された主な理由」について(※複数回答可)

種 別		1施設あたり平均
入所申込者数		62.1 R5調査(71.9)
	最少人数	4人
新規入所申込者数		38.8 R5調査(40.9)
入所を保留された人数		9.7 R5調査(5.8)
主な理由	在宅生活の継続を希望されたため	28.2% R5調査(33.1%)
	現在の特養以外の利用継続を希望されたため	25.9% R5調査(27.6%)
	家族等が反対されたため	7.1% R5調査(26.8%)
	医療依存度が高いため	28.2% R5調査(6.3%)
	その他(費用面、要介護度が3以下、入院中、面会が自由にできるようになったらなど)	10.6% R5調査(6.3%)

【参考】特別養護老人ホーム入所状況等調査の結果について(令和5年度)

(令和6年3月 三重県医療保健部 長寿介護課)

「令和5年9月1日 現在の特別養護老人ホームの入所申込者数について、県内210施設(10,844床)に対し調査を行った結果、入所申込者数は4,074人となりました。」



このデータより、

- ・ 1施設あたり平均定員数 : 51.6床
- ・ 1施設あたり平均入所申込者数 : 19.4名

V. 収支状況調査 (WAMNET 社会福祉法人の財務諸表等電子開示システムを活用)

調査期間 : 令和6年6月12日~8月12日

0-1 : 調査数 三重県老施協会員施設・事業所を運営する **90法人**

V-1. 調査結果

財務諸表		割合
資金収支計算書 (法人)	当期資金収支差率 (平均)	1.7% R5調査 (▲0.0%)
事業活動計算書 (法人)	当期活動増減差率 (平均)	1.9% R5調査 (5.0%)
	人件費率 (平均)	67.0% R5調査 (67.6%)
	うち65%超	57.8% R5調査 (68.9%)
	うち70%超	28.9% R5調査 (34.4%)
	(前期比)増益 (+1%超)	48.9% R5調査 (22.2%)
	(前期比)維持 (▲1%以上~+1%未満)	22.2% R5調査 (20.0%)
	(前期比)減益 (▲1%以下)	28.9% R5調査 (57.8%)
	当期活動増減差率がマイナスであった法人	37.8% R5調査 (47.8%)
	前年度からサービス活動収益が低下した法人	33.3% R5調査 (57.8%)
貸借対照表 (法人)	修繕・建替に充当できると考えられる積立資産が見られない法人	43.3% R5調査 (38.9%)

VI. 物価高騰の影響に対する食事に要する費用（特別養護老人ホーム・デイサービス）に関する臨時調査

調査期間：令和6年7月12日～8月12日

0-1：種別

種別	回答数（割合）
特別養護老人ホーム（併設短期入所を含みます。）	56（65.9%）
デイサービス	29（34.1%）

VI-1. 令和6年4月以降の食費設定・改定（値上げ）について

選択肢	特別養護老人ホーム 回答割合	デイサービス 回答割合
はい	17.8%	20.0%
改定予定	5.4%	8.0%
いいえ	76.8%	72.0%

VI-2. 前年度以降の食事内容（食費設定以外）の見直しについて

選択肢	特別養護老人ホーム 回答割合	デイサービス 回答割合
はい	41.8%	32.0%
見直し予定	1.8%	4.0%
いいえ	56.4%	64.0%

VI-3. 前年度以降の物価高騰に対する食事コストの見直し（食費設定以外）について

選択肢	特別養護老人ホーム 回答数	デイサービス 回答数
特に見直していない	22	7
安価な食材に変更した（献立の見直し）	22	12
イベント等の回数・料理内容を見直した	5	1
食材料（料理）の仕入先を変更した	10	6
調理（業務）委託先を変更した	0	0
器具、備品、消耗品等を見直した	2	1
人件費（調理員）を見直した	0	0
その他（パンメニューの種類を少なくした）	1	0
その他（発注数の適正化に取り組んだ）	1	1
その他（米の銘柄を変えた）	1	1
その他（蛇口水量の減水調整など）	1	1
その他（委託先の調理方法を変更した）	1	1
ガス等の納入先を変更した	0	0
省エネの電気器具（照明のLED化等）に変更した	2	3

VI-4. 物価高騰の影響やその対応による食事提供内容の質の変化について

選択肢	特別養護老人ホーム 回答割合	デイサービス 回答割合
向上した	0. 0%	0. 0%
変わらない	74. 5%	62. 5%
低下した	25. 5%	37. 5%

VI-5. 令和6年4月以降の食費設定について

(1) 【特別養護老人ホーム】

※基準費用額 1,445 円/日

選択肢	令和6年4月以降	令和6年3月31日現在
第4段階の食費設定 (1日あたり・平均)	1,555. 0円	1,536. 9円

(2) 【デイサービス】

選択肢	令和6年4月以降	令和6年3月31日現在
食費設定 (平均)	637. 3円	623. 9円

VI-6. 昨年度以降、食事内容について入所者・利用者から苦情や意見があった事例

<ul style="list-style-type: none"> ・ 同じ様なメニューが多くなった ・ メニューがマンネリ化している ・ カレー、チキン南蛮の頻度が多い ・ 朝食のメニューが少ない (DS) ・ 味が濃かったり薄かったり、味が低下 ・ 薄い、味が悪い ・ 味がおいしくない等の意見があった ・ ふりかけの提供をやめたら、入所者数名より付けてほしかったとの意見があった ・ その日の食材、調理により、「青梗菜、パイナップル、竹輪の磯部揚げが硬い」という様な苦情はまれにあります 他、安価な魚（シルバー、メルルーサ他）を導入した際に魚についての質問はありますが、苦情としては聞かれていません ・ 苦情としてはなかったが、食材料の高騰で、生ものや天ぷら等の今日が難しくなった 嗜好調査から入居者の方は「食べたい」との声が多く聞かれました ・ 物価高騰対策支援補助金の延長を希望する ・ 特になし (6)
